

オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第6期(決算日：2024年4月22日)

作成対象期間(2023年4月21日～2024年4月22日)

第6期末(2024年4月22日)	
基準価額	21,633円
純資産総額	2,477百万円
第6期	
騰落率	36.6%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド」は去る2024年4月22日に第6期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。ここに第6期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

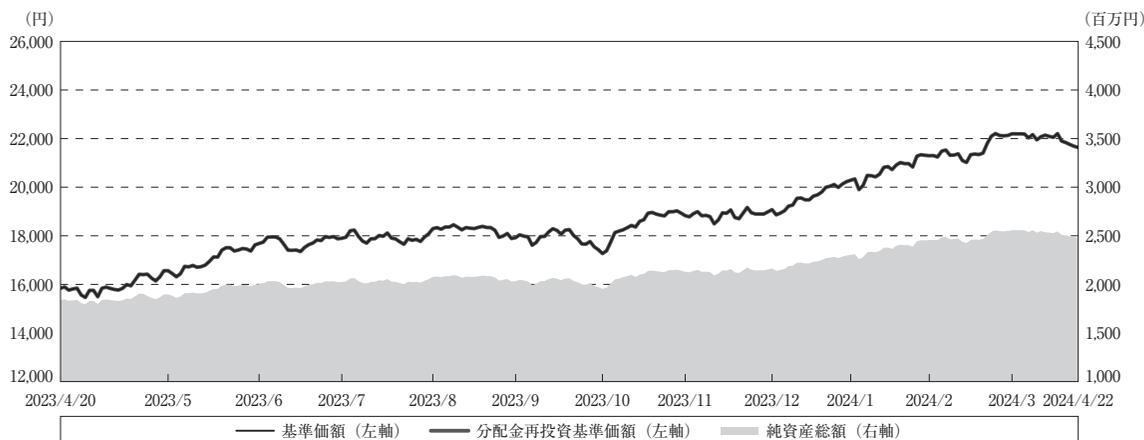
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月21日～2024年4月22日)



期首：15,842円

期末：21,633円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：36.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2023年6月～7月に、インフレ率の鈍化などを背景に先進国株式市場が全般的に上昇したこと
- ・11月～2024年3月に、インフレ圧力の緩和や2024年の利下げ期待などを背景に先進国株式市場が上昇したこと
- ・為替市場で、米ドルやユーロなどに対して円安が進んだこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・8月～10月に、米国経済の好調さやそれを受けた長期金利の上昇、利下げ見通しの後退などから先進国の株式市場が軟調な動きとなったこと

1万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2024年4月22日)

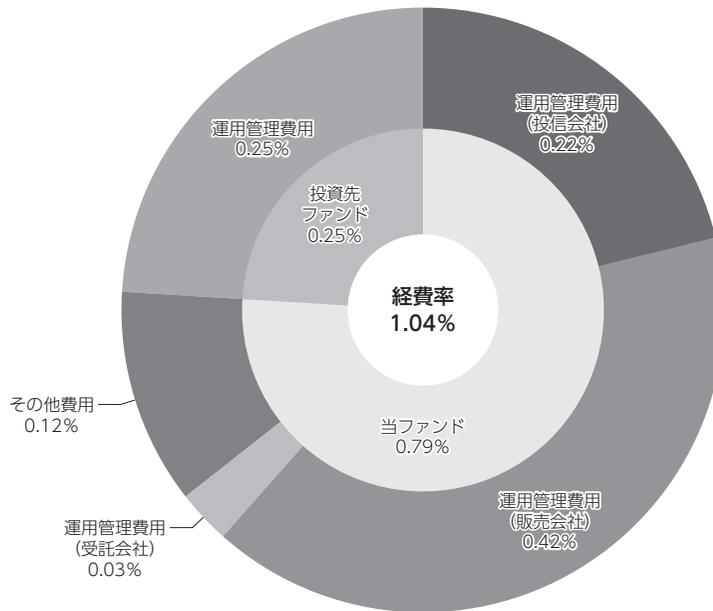
項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	125	0.675	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.221)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(78)	(0.420)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	23	0.124	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(6)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(17)	(0.092)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	148	0.799	
期中の平均基準価額は、18,564円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.04%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.04
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

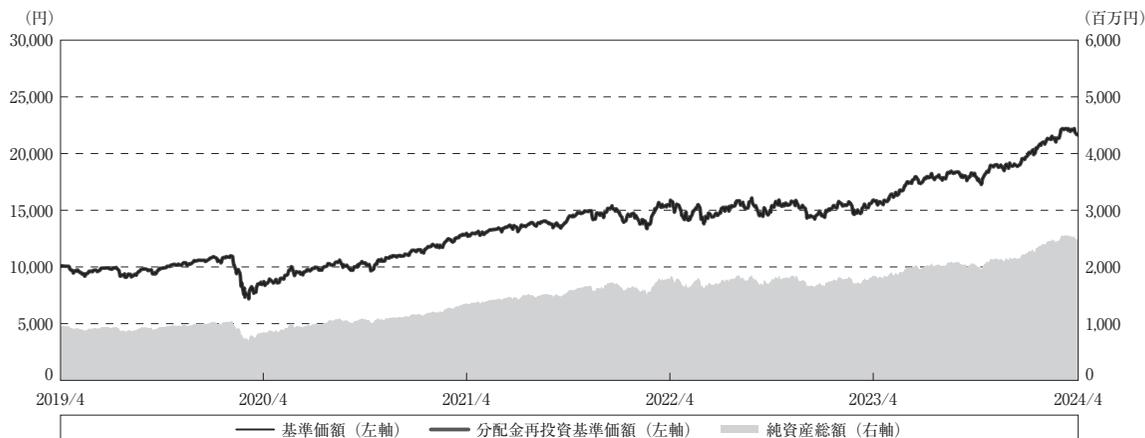
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年4月22日～2024年4月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年4月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,053	8,508	12,967	15,373	15,842	21,633
期間分配金合計(課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.4	52.4	18.6	3.1	36.6
純資産総額 (百万円)	949	841	1,364	1,780	1,840	2,477

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

(2023年4月21日～2024年4月22日)

＜先進国株式市場＞

当期首から2023年5月の世界株式市場は、主要国・地域によってばらつきの見られる展開となりました。米国株式市場は、地方銀行セクターを巡る金融懸念やインフレ圧力などのマイナス要因があったものの、大手ハイテク企業の好決算や米国の債務上限問題の交渉進展見通しなどから、上昇しました。一方、欧州株式市場は、インフレ圧力とそれを受けた利上げ、軟調な経済指標などのマイナス要因が強く、下落しました。日本株式市場は、日本銀行による金融緩和策の継続や円安基調、海外からの資金流入などを背景に、上昇しました。

6月から7月の世界株式市場は、全般的に上昇しました。米国政府債務の上限引き上げ法案の可決を受けた市場のリスク選好度の改善や、市場予想を上回る雇用市場の好調さ、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見送りなどから6月の米国株式市場は上昇し、7月に入っても、インフレ率の鈍化や堅調な企業業績、FRBの金融政策の転換の可能性などを背景に、上昇しました。欧州市場は、6月にECB（欧州中央銀行）による利上げ継続の示唆を受けて下落する局面がありましたが、インフレ率の鈍化や米国経済の堅調さ、利上げサイクル終焉期待などを背景に、上昇しました。日本株式市場は、7月下旬の日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの柔軟化で下落する場面がありましたが、海外市場の上昇や円安基調を背景に上昇しました。

8月から10月には、世界株式市場は下落しました。米国株式市場は、好調な米国経済とそれを受けた長期金利の上昇、FRBによる高水準の政策金利を長期間にわたって維持する方針などがマイナス要因となり、下落しました。欧州株式市場は、BoE（イングランド銀行）やECB、FRBなどのタカ派的な姿勢とそれらを受けた長期金利の上昇、欧州企業の業績見通しの不透明感などから、下落しました。日本株式市場は、8月には小幅に上昇しましたが、その後、欧米を中心とする長期金利の上昇やそれを受けたリスク選好度の低下、日本銀行による政策転換の懸念などから、下落しました。

11月から2024年3月の世界株式市場は、全般的に上昇基調となりました。米国株式市場は、市場予想を上回るインフレ率などを受けて下落する場面がありましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）による利上げ見送りの継続や2024年の利下げ期待、大手ハイテク企業の好決算見通しなどから、上昇しました。欧州株式市場は、ユーロ圏のインフレ圧力の低下やECBによる早期利下げ観測、ユーロ圏の景況感の改善傾向などを受け、上昇しました。日本株式市場は、欧米でのインフレ率の鈍化とそれを背景とした利下げ期待、日本銀行による金融政策の維持、円安などがプラス要因となり、上昇しました。

4月に入り、米国を中心にインフレ率が市場予想を上回る中、世界株式市場は軟調な状況で当期末を迎えました。

＜為替市場＞

当期首に134円台後半だった円／米ドルレートは、一時的に円高／米ドル安に振れる場面があったものの、日本銀行による金融緩和姿勢の維持や好調な米国経済などを背景に、概ね円安／米ドル高基調が続き、当期末には154円台後半まで円安／米ドル高が進む展開となりました。また、当期首に147円台後半だった円／ユーロレートも、一時的に円が強含む場面がありましたが、当期を通じて円安／ユーロ高基調となり、165円程度で当期末を迎えました。

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による断続的な買入オペの影響ならびに長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期中のほとんどで0%を下回る水準で推移しましたが、3月半ばの日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降は0%以上に浮上することが増え、期末時点においては0.0102%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月21日～2024年4月22日)

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資信託「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、当期首に67%台だった米国株式の組入比率は徐々に上昇し、当期末には70%程度となりました。また、日本株式への配分も、当期首の5%台半ばから6%台前半に僅かながら上昇しました。

セクター別では、業績が好調だった情報技術や高水準の金利を受けた金融などのセクターへの配分を引き上げる一方で、ヘルスケアや生活必需品などのセクターへの配分を引き下げました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

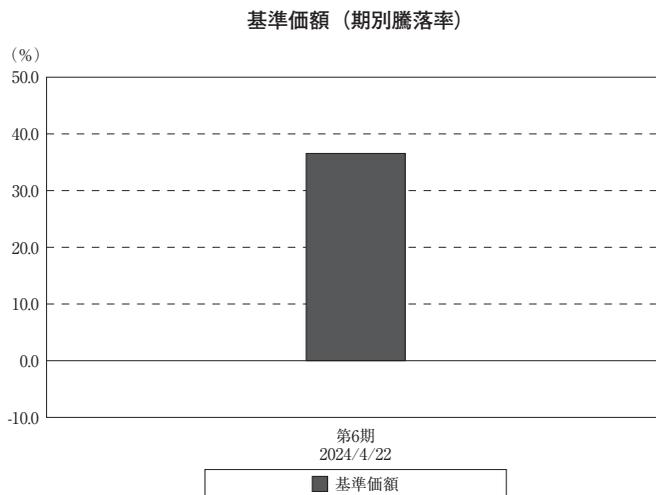
Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間の大部分において国庫短期証券等の利回りがマイナスとなったことから、当該期間の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月21日～2024年4月22日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2023年4月21日～2024年4月22日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2023年4月21日～ 2024年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,632

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

投資先ファンドは、将来の見通しに依存しない銘柄選択モデルによるクオンツ運用を行っています。投資先ファンドの投資対象としている合計で約2,000銘柄の中から、バリュエーションやクオリティ、モメンタム、業績修正ファクターに基づいた銘柄選択モデルを利用して各銘柄をランク付けします。投資妙味があると判断される上位銘柄をオーバーウェイトとする一方で、下位銘柄をアンダーウェイトとすることにより、世界の株式市場の動きとの乖離を限定的に止めつつ、それを上回るリターンを獲得をめざして運用していく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから昨年後半にかけて各国中央銀行は利上げを実施し、政策金利は高水準で維持されております。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、円安による輸入物価の上昇などを受けて国内の物価上昇率が高止まりする中、2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定し、市場では今後の政策に対する思惑も広がっていることから、長期ゾーンを中心に金利の変動が大きくなる局面も予想されます。引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

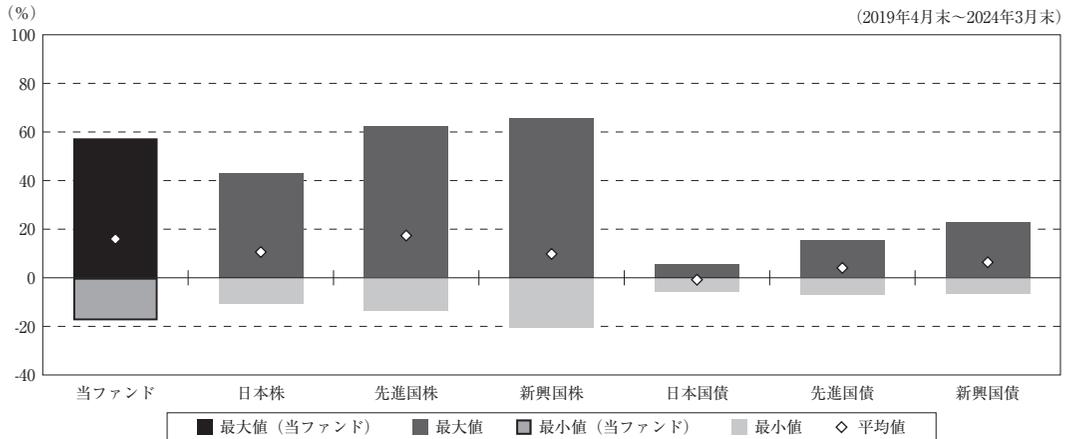
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はあります。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券	主として先進国の株式に投資を行います。 株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。 ・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行います。 ・株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。 ・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジ取引を行いません。 ・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

* ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）のことをいいます。長期的に高いリターンとプラスの社会的影響をめざすサステナビリティ投資（責任投資）において、国や企業の環境・社会・ガバナンスに関する情報が投資判断に組み入れられます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.4	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 17.5	△ 10.6	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	16.0	10.6	17.4	9.8	△ 0.8	4.1	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年4月22日現在)

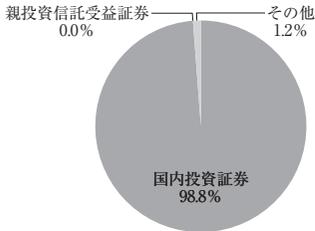
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY	98.8
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

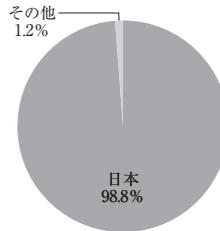
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

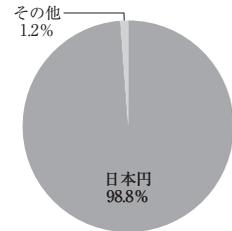
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2024年4月22日
純資産総額	2,477,891,867円
受益権総口数	1,145,423,524口
1万円当たり基準価額	21,633円

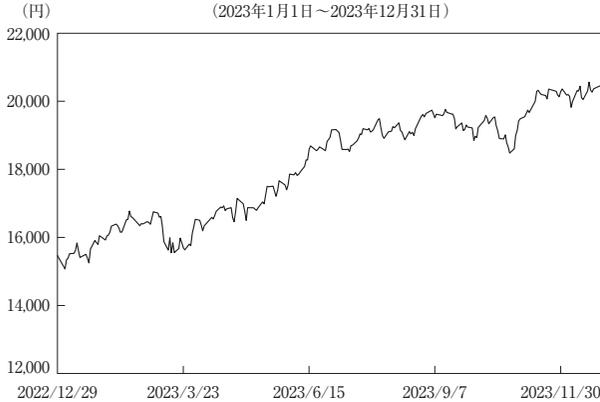
*期中における追加設定元本額は79,823,639円、同解約元本額は96,004,990円です。

組入上位ファンドの概要

Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

【基準価額の推移】

(2023年1月1日～2023年12月31日)



【1万円当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	Apple, Inc.	米ドル	米国	4.68
2	Microsoft Corp.	米ドル	米国	4.15
3	Amazon.com, Inc.	米ドル	米国	2.36
4	NVIDIA Corp.	米ドル	米国	2.21
5	Alphabet, Inc. 'A'	米ドル	米国	1.48
6	Meta Platforms, Inc. 'A'	米ドル	米国	1.37
7	Alphabet, Inc. 'C'	米ドル	米国	1.21
8	JPMorgan Chase & Co.	米ドル	米国	0.99
9	Tesla, Inc.	米ドル	米国	0.89
10	Novo Nordisk A/S 'B'	デンマーク・クローネ	デンマーク	0.73
組入銘柄数			611銘柄	

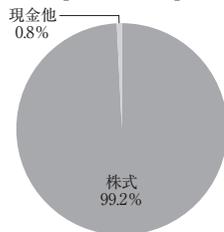
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

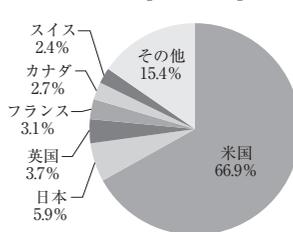
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

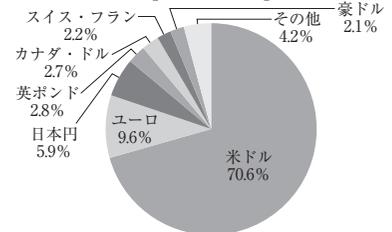
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

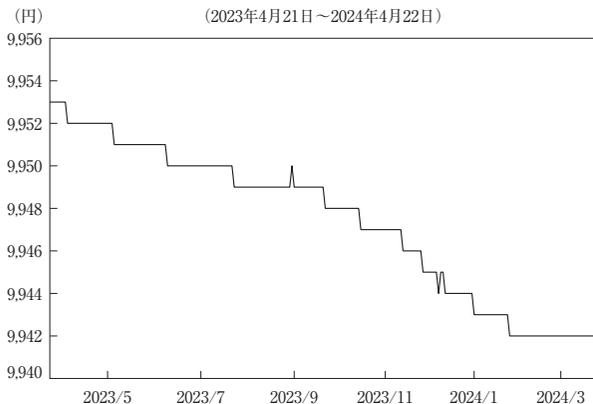
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

【基準価額の推移】

(2023年4月21日～2024年4月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年4月22日現在)

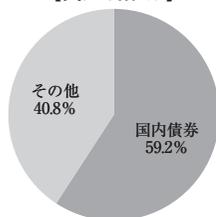
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1222回国庫短期証券	国債	日本円	日本	59.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

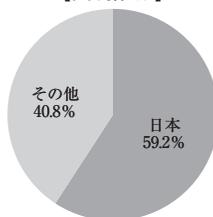
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

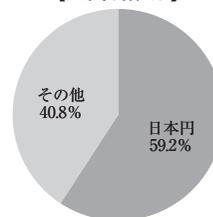
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。